

春日井市 地球温暖化対策実行計画 2023 - 2030

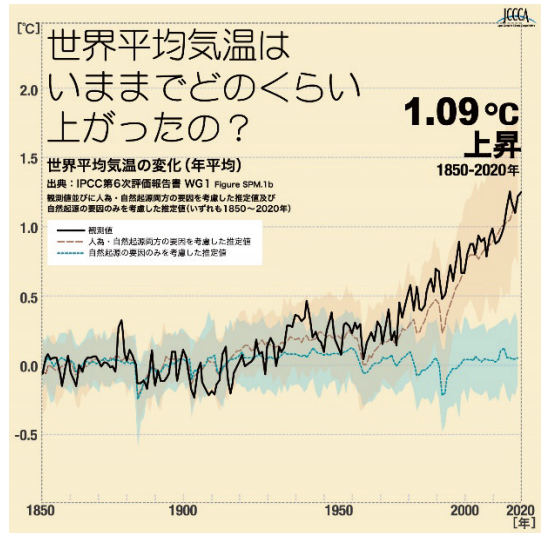
概要版



地球温暖化とは

18世紀半ばの産業革命の開始以降、人間活動による化石燃料の使用や森林の減少などにより、大気中の温室効果ガスの濃度は急激に増加し、地球の気温が上昇する「地球温暖化」が引き起こされています。

世界の平均気温は、1850年から2020年の間に1.09℃上昇していると示されています。



出典: 全国地球温暖化防止活動推進センター

将来予測

現状を上回る温暖化対策をとらなかった場合、21世紀末に世界平均気温は3.3～5.7℃の上昇が予測されています。厳しい温暖化対策をとった場合でも2021～2040年平均の気温上昇は1.5℃に達する可能性があると考えられています。

地球温暖化の影響

水稲・果樹

高温による生育障害や品質低下が発生

図 水稲の「白未熟粒」(左)と「正常粒」(右)の断面 (写真提供: 農林水産省)

・既に全国で、白未熟粒(デンプンの蓄積が不十分のため、白く濁って見える米粒)の発生など、高温により品質が低下。

図 うんしゅうみかんの浮皮 (写真提供: 農林水産省)

・果実肥大期の高温・多雨により、果皮と果肉が分離し、品質が低下。

令和3年8月には、西日本の広い範囲で記録的な豪雨

長崎県 雲仙市 雲仙岳(ワシニア) 1360.0mm
高知県 安芸郡馬場村 雲仙洞(ヤサヒ) 1431.0mm
宮崎県 えびの市 えびの(北ノ) 1426.0mm

(気象庁HP)

異常気象・災害

短時間強雨の観測回数は増加傾向が明瞭

【全国アメダス】1時間降水量50mm以上の年間発生回数

トレンド: 21.5 (日/10年)

(出典: 気候変動監視レポート2021(気象庁))

生態系

サンゴの白化
ニホンライチョウの生息域減少

図 サンゴの白化 (写真提供: 環境省)

図 ニホンライチョウ (写真提供: 環境省)

熱中症・感染症

デング熱の媒介生物であるヒトスジジマカの分布北上

図 ヒトスジジマカ (写真提供: 国立感染症研究所昆虫医学部)

【2021年熱中症による救急搬送状況】

「調査開始から各週の比較」

調査開始から各週の比較	5月	6月	7月	8月	9月
調査開始から各週の比較	1,054	1,885	4,623	8,261	8,149
調査開始から各週の比較	1,054	1,885	4,623	5,927	3,693
調査開始から各週の比較	1,054	1,885	4,623	1,804	1,577
調査開始から各週の比較	1,054	1,885	4,623	654	425
調査開始から各週の比較	1,054	1,885	4,623	666	661

(出典: 消防庁)

出典: 環境省資料

気候変動(地球温暖化)への対応

緩和とは?

原因を少なく

2つの 気候変動対策

緩和策の例

- 節電・省エネ
- エコカーの普及
- 再生可能エネルギーの活用
- 森林を増やす
- 温室効果ガスを減らす

適応とは?

影響に備える

適応策の例

- 熱中症予防
- 災害に備える
- 高温でも育つ農作物の品種開発や栽培
- 感染予防のため虫刺されに注意
- 水利用の工夫

気候変動による人間社会や自然への影響を回避するためには、温室効果ガスの排出を削減し、気候変動を極力抑制すること(緩和)が重要です。

緩和を最大限実施しても避けられない気候変動の影響に対しては、その被害を軽減し、よりよい生活ができるようにしていくこと(適応)が重要です。

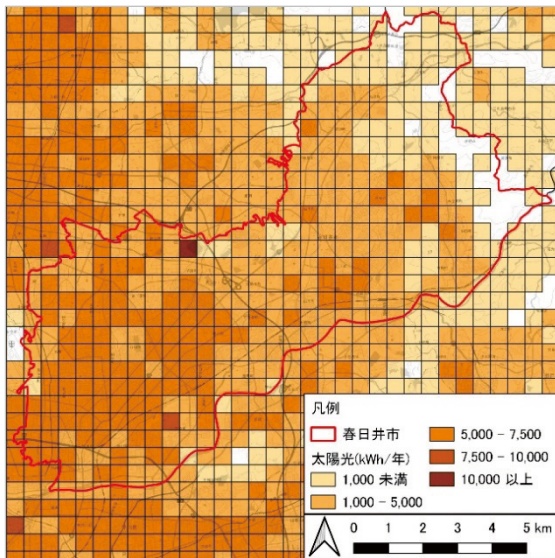
気候変動に対応するためには、「緩和策」により地球温暖化の進行抑制に最大限取り組んだ上で、それでも避けられない影響に対しては、「適応策」により適切に対処することが求められています。

出典: 気候変動適応情報プラットフォーム

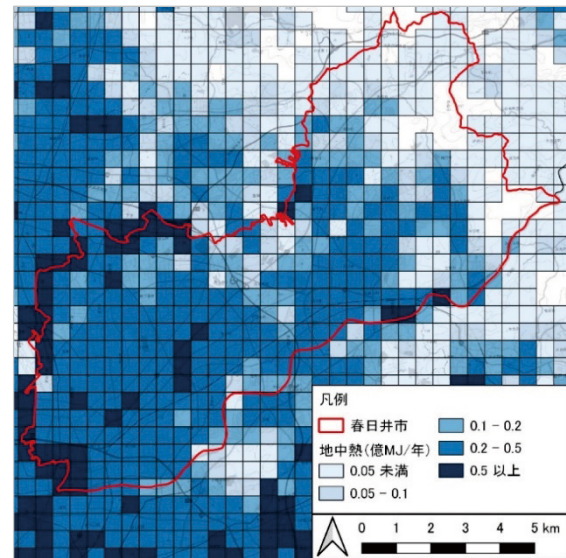
再生可能エネルギー導入ポテンシャル調査

温室効果ガス排出量の削減に向け、再生可能エネルギーを積極的に活用するため、本市の再生可能エネルギー導入ポテンシャル調査を実施しました。

電気エネルギーでは太陽光が99%以上、熱エネルギーでは地中熱が大半を占めていることがわかりました。



太陽光のポテンシャルマップ

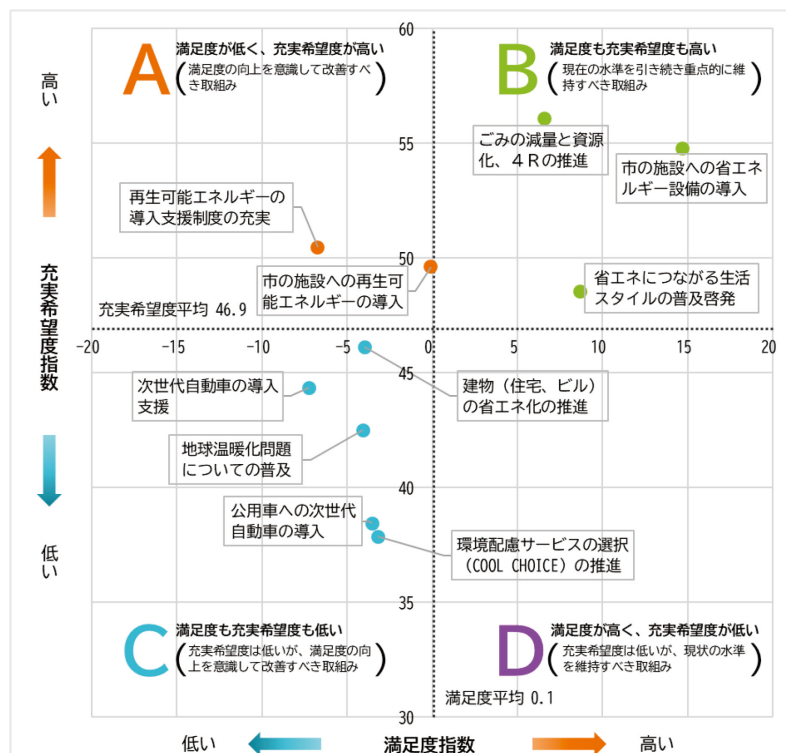


地中熱のポテンシャルマップ

また、市内の再生可能エネルギーの導入状況は、太陽光発電が全体の92.5%、バイオマス発電が7.5%を占めていることがわかりました。

アンケート調査

市の取組みについて、「ごみの減量と資源化、4Rの推進」、「市の施設への省エネルギー設備の導入」は充実希望度、満足度ともに高く、重点的に維持すべき取組みとなっています。「再生可能エネルギーの導入支援制度の充実」は、充実希望度が高いものの満足度が低いため、さらなる取組みが必要となっています。

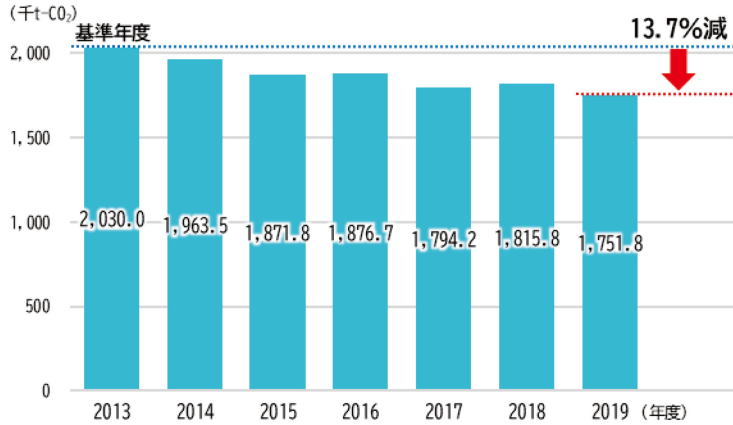


市の取組みについての満足度指数と充実希望度指数による散布図

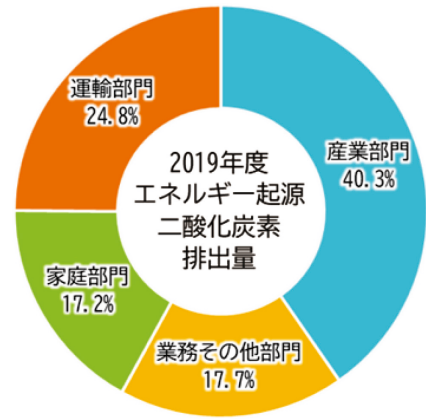
春日井市の温室効果ガスの排出状況

本市の2019年度の温室効果ガス排出量は1,751.8千t-CO₂で、基準年度(2013年度)と比較して13.7%減少しています。

温室効果ガスの大部分を占めるエネルギー起源二酸化炭素排出量を部門別に見ると、産業部門が最も多く40.3%、次いで運輸部門が24.8%、業務その他部門が17.7%、家庭部門が17.2%となっています。



温室効果ガス排出量の推移



二酸化炭素排出量の割合

計画改定の背景

2020年に、国により「2050年カーボンニュートラル宣言」がなされ、地球温暖化対策の推進に関する法律が改正されるなど、地球温暖化対策のさらなる取組みの推進が必要です。市においても2021年6月に「ゼロカーボンシティ かすがい」を宣言し、2050年二酸化炭素排出量実質ゼロをめざしています。

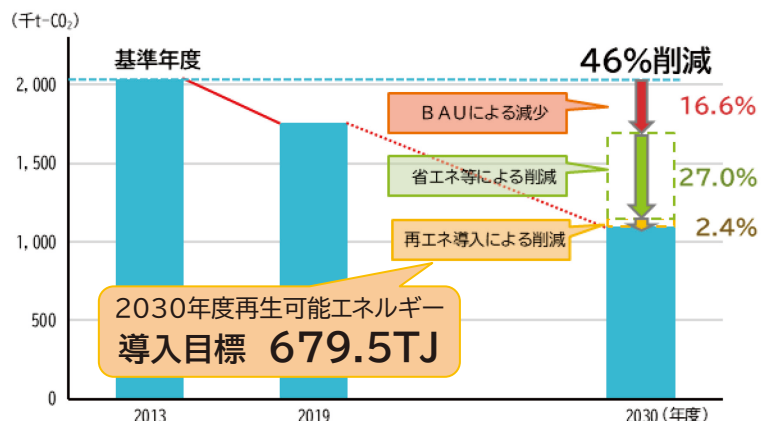
こうした状況の中、2050年カーボンニュートラル実現のため、市域における温室効果ガス排出量削減目標を見直すとともに、再生可能エネルギー導入目標を設定し、新たな施策を展開するため、計画を改定することとしました。

削減目標

本市の温室効果ガス排出量について、人口減少等による現状すう勢(BAU[※])ケースを推計し、さらに省エネ等による削減を踏まえ、2030年度の削減目標を2013年度比で46%削減とします。

2030年度温室効果ガス排出量の削減目標 (2013年度比)

部門	削減目標	(参考) 前計画
総排出量	46%	26%
産業部門	38%	13%
業務その他部門	51%	49%
家庭部門	66%	40%
運輸部門	35%	28%

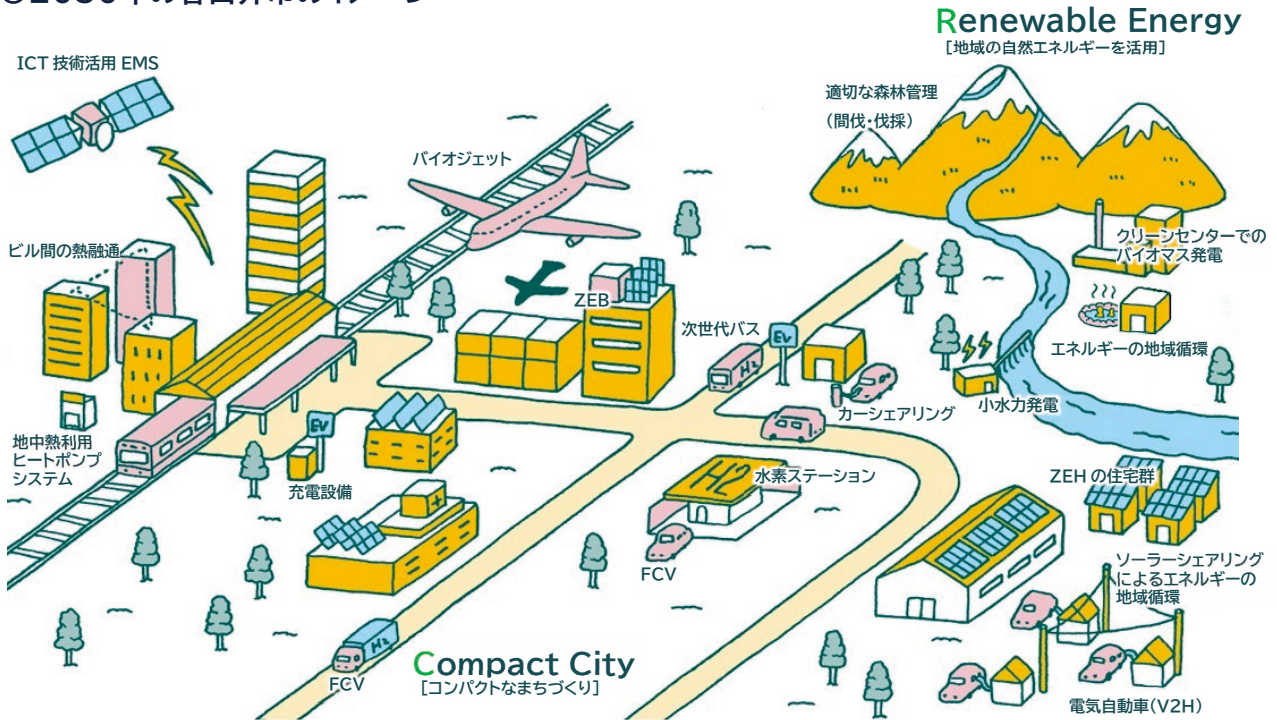


温室効果ガス排出量削減へのイメージ

※ BAUとは、今後、追加的な対策を見込まないまま推移した場合に推計される排出量。

- 計画の期間 基準年度 2013年度 目標年度 2030年度
- 計画の目的 市内から排出される温室効果ガスの削減や気候変動の影響への対処に向け、市民・事業者・市で取り組む対策を区域の自然的社会的条件に応じて、総合的、計画的に進めることを目的とします。
- めざすまちの姿 環境にやさしいまち
- 将来ビジョン
 - (1)再生可能エネルギーの最大限導入
 - (2)環境意識の醸成と脱炭素に向けた取組みの実践
 - (3)都市基盤の整備
 - (4)エネルギーの地産地消・他地域との連携

○2050年の春日井市のイメージ



資料:「エコジンをVOLUME.60」(環境省)を加工して作成

施策体系

温室効果ガスを減らす
「緩和策」

I 再生可能エネルギーの利用促進

7 エネルギー安全保障の向上

12 つながる未来

気候変動の影響に備える
「適応策」

II 市民・事業者の活動促進

4 質の高い教育をみんなに

7 エネルギー安全保障の向上

8 働きがいも経済成長も

9 産業と地域創生の持続可能な未来をつくる

11 気候変動に脅かされる産業・コミュニティを強靱にする

17 パートナーシップで社会を元気にしよう

温室効果ガスを減らす
「緩和策」

III 低炭素まちづくりの推進

11 気候変動に脅かされる産業・コミュニティを強靱にする

15 気候変動に脅かされる産業・コミュニティを強靱にする

温室効果ガスを減らす
「緩和策」

IV 循環型社会の形成

4 質の高い教育をみんなに

7 エネルギー安全保障の向上

12 つながる未来

14 海の豊かさを守ろう

自然災害 → 洪水・内水対策

健康 → 熱中症対策

国民生活・都市生活 → ヒートアイランド等対策

3 すべての人に健康と福祉を

4 質の高い教育をみんなに

11 気候変動に脅かされる産業・コミュニティを強靱にする

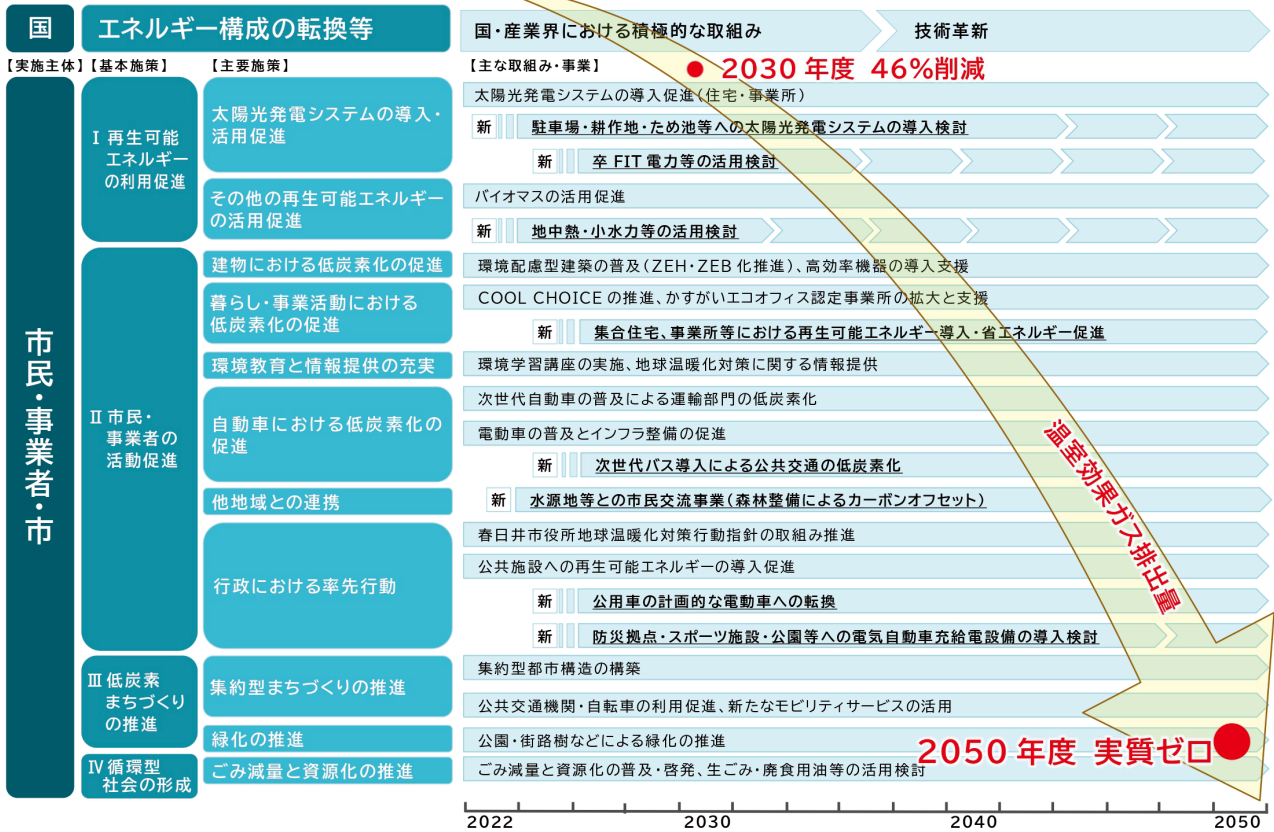
15 気候変動に脅かされる産業・コミュニティを強靱にする

17 パートナーシップで社会を元気にしよう

温室効果ガスを減らす
「緩和策」

温室効果ガス削減に向けた施策・取組み

温室効果ガス削減に向けて4つの基本施策の下に11の主要施策を位置付けました。



○成果指標

基本施策	指標	基準値	現状	目標値 (2030年度)	関連計画
I	太陽光発電(10kW未満)	36,892 kW (2020年度)	39,799 kW (2021年度)	57,304 kW	—
	各世帯の1か月あたりの電気使用量	314 kWh (2013年度)	291 kWh (2021年度)	245 kWh	—
II	業務その他部門の延床面積1㎡あたりの年間エネルギー消費量	1.64 GJ (2013年度)	1.24 GJ (2019年度)	0.74 GJ	—
	自動車1台あたりの年間化石燃料消費量	1.02 kL (2013年度)	0.98 kL (2019年度)	0.52 kL	—
	市役所エネルギー起源CO ₂ 排出量(公用車除く)	40,877 t-CO ₂ (2013年度)	36,060 t-CO ₂ (2021年度)	20,847 t-CO ₂ (⇒さらなる削減※)	春日井市役所地球温暖化対策行動指針
III	青空教室、ゼロカーボン推進講座の参加人数【延べ】	78,963人 (2020年度)	83,462人 (2021年度)	120,000人	春日井市環境基本計画
	市内バスの年間利用者数	5,403千人 (2019年度)	3,796千人 (2020年度)	5,415千人 (2025年度)	春日井市地域公共交通計画
IV	市内全体の緑被率	40.6% (2020年度)	40.6% (2020年度)	維持	春日井市緑の基本計画
	1人1日あたりごみ排出量	707g (2017年度)	685g (2021年度)	660g (2028年度)	春日井市ごみ処理基本計画

※ 2023年度に改定予定の春日井市役所地球温暖化対策行動指針における削減目標の方向性。

近年、気温が上昇し、短時間大雨の発生回数が増加しています。本市の地理的・社会的特徴を踏まえつつ、基礎自治体として市民の生命、財産及び生活等への被害を最小化するため、次の項目について重点的に取組みを進めます。

自然災害（洪水・内水対策）

短時間大雨の発生頻度が増加し、内水の氾濫や洪水のリスクが高まることが予測されています。地域と連携した訓練の実施、洪水ハザードマップ等により防災意識の高揚を図るとともに、総合的な治水・浸水対策を進めます。

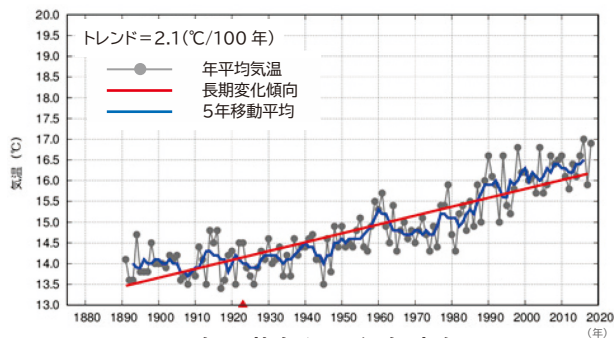
健康（熱中症対策）

最近では日常生活においても熱中症の発生が増加しており、今後も気温の上昇に伴い熱中症に係るリスクが高まることが予測されています。予防対策等に関する情報提供、注意喚起、普及啓発の充実に取り組めます。

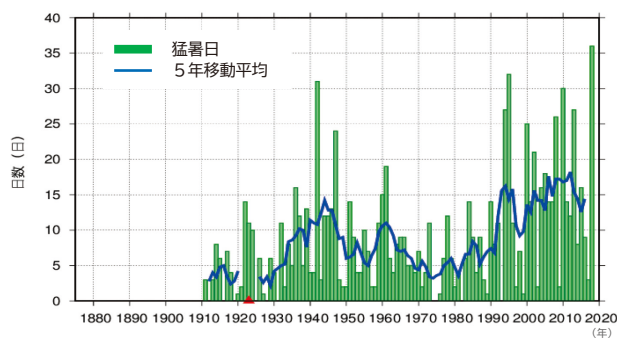
国民生活・都市生活（ヒートアイランド等対策）

温暖化による気温上昇にヒートアイランドの進行が重なることで、大幅に気温が上昇することが懸念されます。緑化の推進や、人工排熱の低減に向けた取組みや、気候変動及びその影響について理解を深めるための情報提供を行います。

○気候の状況(名古屋地方気象台)



年平均気温の経年変化



猛暑日日数の経年変化

出典:「気候変化レポート 2018～関東甲信・北陸・東海地方～」(気象庁東京管区気象台)

- ・ 年平均気温は上昇傾向にあり、100年あたり約2.1°C上昇しています。
- ・ 猛暑日(日最高気温が35°C以上)が増加しています。

○成果指標

分野	指標	基準値	現状	目標値 (2030年度)	関連計画
自然災害	災害への備えをしている家庭の割合	50.5 % (2016年度)	55.3 % (2021年度)	60.0 % (2026年度)	第六次春日井市総合計画
	雨水流出抑制施設【累計】	53 施設 (2020年度)	53 施設 (2021年度)	55 施設	春日井市環境基本計画
健康	熱中症の搬送人数	110 人 (2020年度)	88 人 (2021年度)	減少	春日井市環境基本計画

省エネ・低炭素製品の導入

- 家電の買換え・使い方の見直し
- 住まいの低炭素化

太陽光発電システム・リチウムイオン蓄電システムなどを導入することや、熱の流入を軽減するためのリフォームは省エネだけでなく、快適性も向上します。



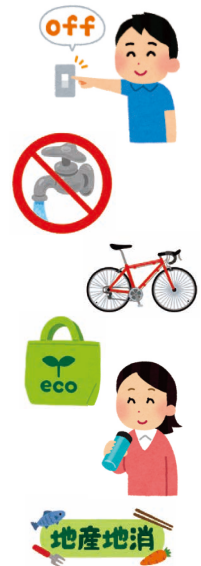
地球温暖化対策機器
設置費補助事業

低炭素サービスの選択

- 移動手段は賢く選ぶ 徒歩や自転車、公共交通機関を積極的に利用しましょう
- 電気を賢く選ぶ 再生可能エネルギーでつくられた電気を選びましょう
- 商品を賢く選ぶ 環境に配慮した商品を選びましょう

低炭素なライフスタイルへの転換

項目	取組み内容
電気	冷暖房の設定温度を控えめにしましょう 見ていないときは、テレビを消すようにしましょう 家電製品を使わないときは、主電源を切るかプラグを抜くようにしましょう 家族が同じ部屋で過ごし、使わない部屋の電気は消しましょう
水	水やお湯を流しっぱなしにしないようにしましょう 風呂の残り湯を洗濯に有効活用しましょう
車	出かける時は自転車や公共交通機関を利用しましょう アイドリング・ストップなどエコドライブを心がけましょう
資源	マイバッグを利用しましょう マイボトルを持ち歩きましょう
食	ご飯やおかずを残さず食べるようにしましょう 近くの産地でとれたものを食べるようにしましょう
啓発	環境家計簿をつけましょう(環境カレンダーにのっています)



再生可能エネルギーの導入	太陽光発電システムの導入 	ごみ減量化の推進	ごみ分別の徹底 
省エネルギー・高効率機器の導入	LEDなど省エネ照明の導入 	用紙使用量の削減	両面コピー・裏紙の再利用の推進 
自動車利用の抑制及びエコドライブの推進	従業員へのエコ通勤励行 	グリーン調達 の推進	再生紙の導入、省エネ型のOA機器導入 